



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 東京コスモス電機株式会社
 コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 島崎 雅尚

TEL 03-3255-3917

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,674	40.5	580	109.4	599	133.2	256	81.0
22年3月期第3四半期	4,749	△22.4	277	15.9	256	△19.3	141	△11.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	16.36	—
22年3月期第3四半期	9.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,494	2,934	30.8	186.02
22年3月期	8,591	2,696	31.2	170.70

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,921百万円 22年3月期 2,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	28.7	640	41.2	660	55.5	330	53.2	21.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 15,812,500株 22年3月期 15,812,500株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 109,397株 22年3月期 105,342株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 15,706,344株 22年3月期3Q 15,710,191株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第3四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国向の輸出が拡大し、企業収益は徐々に好転してまいりました。また、エコカー補助金による需要の前倒しもあり、比較的順調に推移しました。しかしながら厳しい雇用情勢が依然として続き、また急速に円高が進行したことにより、期後半より輸出が停滞し、エコカー補助金の終了による反動もあり、先行きの不透明感が増してまいりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、受注拡大を最優先に、新時代に則した製販一体の体制構築に取り組みをしてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は66億7千4百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は5億8千万円（前年同四半期比109.4%増）、経常利益は5億9千9百万円（前年同四半期比133.2%増）、四半期純利益は2億5千6百万円（前年同四半期比81.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可変抵抗器

可変抵抗器は、製造装置、工作機械等の設備関連や、アミューズメント向け及び車載向けの需要が回復してまいりました。また、トリマ関係はエコ関連商品向けが好調となり、業務用無線機向けは、堅調な推移となりました。

その結果、売上高は27億6千1百万円、営業利益6億円となりました。

②自動車用電装品

自動車用電装品は、エコカー補助金効果や好調な中国市場の需要に支えられ販売増となりました。また、二輪向けや建設機械も微増ながら回復傾向になりました。

その結果、売上高は31億2百万円、営業利益2億7千6百万円となりました。

③その他

環境エネルギー関連に採用されている混成集積回路及びF A関連向け商品の好調が続き、大幅な販売増となりました。

その結果、売上高は8億1千万円、営業利益4千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億2百万円増加し、94億9千4百万円となりました。これは主に、現金預金が4億8百万円、受取手形及び売掛金が1億9千7百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円増加し、65億5千9百万円となりました。これは主に、未払法人税等が7千1百万円、社債が9千5百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億6百万円、賞与引当金が4千9百万円並びに長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加し、29億3千4百万円となりました。これは主に、当四半期純利益2億5千6百万円を計上したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、4億5百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、15億4千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億2千5百万円(前年同四半期は2百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億5千万円、減価償却費2億8百万円、賞与引当金の増加額4千9百万円、投資有価証券評価損1億1千9百万円、仕入債務の増加額3億2千2百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2億2千6百万円、棚卸資産の増加額2億2千5百万円、法人税等支払額2億2千7百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億2千5百万円(前年同四半期比293.2%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3億2千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億4千3百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

これは、主に短期借入金の借入による収入が9千6百万円(短期借入金の返済による支出との純額)、長期借入金の借入による収入が10億4千万円、返済による支出が7億6千6百万円並びに社債の償還による支出1億3千5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、当第3四半期の結果を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 連結財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業基準第22号）に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,248	1,629,613
受取手形及び売掛金	2,529,451	2,331,599
商品及び製品	427,172	358,023
仕掛品	187,314	168,316
原材料及び貯蔵品	567,901	427,134
繰延税金資産	63,656	100,917
その他	91,075	73,318
貸倒引当金	△7,493	△6,097
流動資産合計	5,897,326	5,082,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,507,293	1,507,293
その他(純額)	1,374,553	1,233,636
有形固定資産合計	2,881,847	2,740,930
無形固定資産	19,923	17,293
投資その他の資産	680,235	733,402
固定資産合計	3,582,006	3,491,626
繰延資産	14,736	17,386
資産合計	9,494,068	8,591,839

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,768	1,209,924
短期借入金	1,082,800	957,075
リース債務	62,787	59,743
未払法人税等	87,141	158,468
賞与引当金	111,035	61,676
役員賞与引当金	—	850
その他	491,282	387,238
流動負債合計	3,351,815	2,834,975
固定負債		
社債	262,500	357,500
長期借入金	1,644,060	1,400,202
リース債務	113,667	122,201
繰延税金負債	1,923	2,597
退職給付引当金	560,748	579,103
役員退職慰労引当金	108,618	83,054
再評価に係る繰延税金負債	453,539	453,539
その他	62,459	62,459
固定負債合計	3,207,516	3,060,656
負債合計	6,559,332	5,895,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	20	20
利益剰余金	1,180,400	970,588
自己株式	△19,151	△18,668
株主資本合計	2,438,269	2,228,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,682	△100,917
土地再評価差額金	679,481	679,481
為替換算調整勘定	△184,045	△126,311
評価・換算差額等合計	482,753	452,253
少数株主持分	13,713	15,014
純資産合計	2,934,736	2,696,207
負債純資産合計	9,494,068	8,591,839

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,749,744	6,674,363
売上原価	3,612,890	5,094,635
売上総利益	1,136,853	1,579,728
販売費及び一般管理費	859,695	999,248
営業利益	277,158	580,479
営業外収益		
受取利息	879	531
受取配当金	4,768	5,693
作業くず売却益	29,107	62,688
その他	26,733	27,947
営業外収益合計	61,488	96,862
営業外費用		
支払利息	48,238	46,629
為替差損	19,884	21,482
その他	13,572	9,891
営業外費用合計	81,695	78,004
経常利益	256,951	599,338
特別利益		
固定資産売却益	—	257
貸倒引当金戻入額	1,436	—
その他	273	—
特別利益合計	1,709	257
特別損失		
固定資産除却損	3,415	1,092
投資有価証券評価損	1,000	119,047
役員退職慰労金	14,237	1,641
工場移転費用	—	20,057
環境対策費	—	6,800
特別損失合計	18,652	148,638
税金等調整前四半期純利益	240,008	450,956
法人税、住民税及び事業税	101,875	155,939
法人税等調整額	△1,640	38,054
法人税等合計	100,235	193,994
少数株主損益調整前四半期純利益	—	256,962
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,192	28
四半期純利益	141,966	256,933

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240,008	450,956
減価償却費	216,155	208,196
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,004	49,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,882	1,860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,454	△16,925
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,230	25,564
受取利息及び受取配当金	△5,647	△6,225
支払利息	42,576	46,629
投資有価証券評価損益(△は益)	1,000	119,047
有形固定資産売却損益(△は益)	△273	△257
有形固定資産除却損	3,415	1,092
売上債権の増減額(△は増加)	△944,308	△226,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,712	△225,208
仕入債務の増減額(△は減少)	476,735	322,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,948	10,645
その他	199,384	128,400
小計	80,621	889,073
利息及び配当金の受取額	5,664	6,234
利息の支払額	△44,293	△42,494
法人税等の支払額	△44,719	△227,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,727	625,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,122,505	△41,190
定期預金の払戻による収入	1,120,659	38,166
有形固定資産の取得による支出	△90,477	△325,326
有形固定資産の売却による収入	273	3,548
貸付けによる支出	△4,368	—
貸付金の回収による収入	11,998	185
投資有価証券の取得による支出	△1,467	△1,543
その他	2,985	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,903	△325,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△239,200	96,000
長期借入れによる収入	880,760	1,040,331
長期借入金の返済による支出	△761,265	△766,748
社債の発行による収入	430,373	—
社債の償還による支出	△97,500	△135,000
自己株式の取得による支出	△363	△482
配当金の支払額	△30,811	△46,266
少数株主への配当金の支払額	△103	△622
リース債務の返済による支出	△45,065	△43,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,823	143,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,138	△37,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,054	405,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,612	1,138,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,178,667	1,544,462

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (単位: 千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	781,035	794,611	165,769	149,780	1,891,196	—	1,891,196
営業利益	181,041	118,822	15,848	10,042	325,755	(100,192)	225,562

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
- (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (単位: 千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	2,019,636	1,970,129	409,696	350,281	4,749,744	—	4,749,744
営業利益又は営業損失(△)	390,750	204,487	△8,005	8,907	596,140	(318,981)	277,158

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
- (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	1,836,417	332,921	63,727	2,233,067	(341,870)	1,891,196
営業利益	294,284	22,581	3,876	320,743	(95,180)	225,562

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア … 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
(2) アメリカ… 北米 他

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	4,654,864	813,484	155,531	5,623,880	(874,135)	4,749,744
営業利益	513,676	59,597	5,134	578,408	(301,250)	277,158

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア … 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
(2) アメリカ… 北米 他

③海外売上高

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
I 海外売上高 (千円)	345,585	63,727	30,820	440,133
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	1,891,196
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.3	3.4	1.6	23.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他… 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
(2) アメリカ… 北米 他
(3) その他…… ドイツ・イギリス 他

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
I 海外売上高 (千円)	877,198	155,531	170,941	1,203,671
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	4,749,744
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.5	3.3	3.6	25.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他… 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
(2) アメリカ… 北米 他
(3) その他…… ドイツ・イギリス 他

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

自動車用電装品

自動車用ポジションセンサ・トルクセンサ、角度センサ及び自動車用サイドミラー用ヒータ

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	可変抵抗器	自動車用電装品	(注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	2,761,558	3,102,276	810,527	6,674,363	—	6,674,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,761,558	3,102,276	810,527	6,674,363	—	6,674,363
セグメント利益	600,220	276,226	49,850	926,297	△345,818	580,479

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用345,818千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。